

Press release



報道関係者 各位

令和2年9月1日
株式会社 農協観光

コロナ禍での挑戦！独自のスキームで「農福」事業化へ

農業労働力・障がい者就労・企業による障がい者雇用の各課題を結んで解決！

JAグループの旅行会社、株式会社農協観光(本社所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:清水清男 <https://ntour.jp/>)は、農業における深刻な人手不足の解消と来年3月末の民間企業法定雇用率2.3%への引き上げ決定を見据え、企業が雇用する障がい者による農作業請負の拠点を地域のJAに設置し、2020年11月から農福連携事業を開始します。2025年には国内35ヶ所で約1,000名の一般就労を支援する計画です。

企業による農業現場での障がい者雇用は、国内農業の発展や地域経済の活性化、地方在住の障がい者の経済的自立などに通じ、持続可能な社会の実現(SDGs)に企業がコミットする事になります。

■農業×福祉×企業

このスキームは、JA・農協観光が農家と障がい者、企業を結び付け、企業が障がい者を直接雇用し、人手が必要な農家と作業受委託の契約を結ぶ仕組みです。農家の労働力確保、障がい者の安定就労、企業の障がい者雇用増加とそれぞれに利点があります。

障害者雇用促進法では、全従業員数の2.2%の障がい者雇用が義務付けられていますが、法定雇用率達成企業の割合は45.9%と半数以下に留まっています。また、法定雇用率は2021年3月末までに2.3%に引き上げられることが決定され、企業には障がい者雇用をさらに増やすことが求められております。

この状況下、農協観光は、「国内農業の発展と共生社会の実現」を事業理念として掲げ、労働力不足の国内農業の課題を、障がい者も健常者も互いが必要とし、認め合う、共生社会の実現に結び付け、地域社会の発展に貢献します。

本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社 農協観光 農福連携事業推進準備室 担当:草野 秀一
〒101-8613 千代田区外神田1-16-8 Nツアービル7F
TEL 03-5297-0301 FAX 03-5297-0136
Email : kusano@ntour.co.jp